

運用報告書(全体版)

第20期<決算日2025年10月27日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年1月29日から2046年4月26日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。</p> <p>各種産業において、既存産業とＩｏＴやＡＩに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けとる考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なＩＴの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(*)を下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2025年10月27日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス (配当込み) (参考指數)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	税分 込 み 金	配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
16期 (2023年10月26日)	円 13,407	円 35	% △7.7	ポイント 463.64	% 1.4	% 76.4	% 20.0	百万円 13,865
17期 (2024年4月26日)	15,456	65	15.8	529.09	14.1	82.4	17.6	14,538
18期 (2024年10月28日)	15,898	45	3.2	545.61	3.1	87.7	11.4	13,502
19期 (2025年4月28日)	15,933	0	0.2	550.44	0.9	93.5	6.0	11,913
20期 (2025年10月27日)	17,757	60	11.8	673.33	22.3	95.2	4.6	11,623

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスに関する行なわれる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

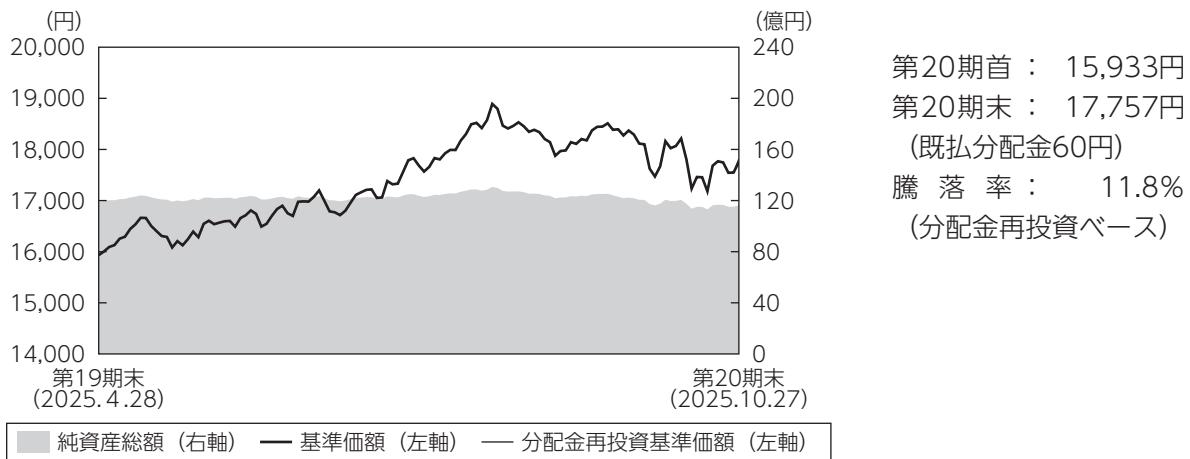
年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス (配当込み) (参考指數)		株式組入率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2025年4月28日	円 15,933	% —	ポイント 550.44	% —	% 93.5	% 6.0
4月末	16,005	0.5	556.12	1.0	93.6	6.0
5月末	16,606	4.2	585.20	6.3	94.0	5.7
6月末	17,199	7.9	611.49	11.1	93.8	5.8
7月末	17,831	11.9	619.27	12.5	94.6	5.2
8月末	18,336	15.1	636.03	15.5	94.7	4.9
9月末	18,100	13.6	646.28	17.4	95.1	4.2
(期末) 2025年10月27日	17,817	11.8	673.33	22.3	95.2	4.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

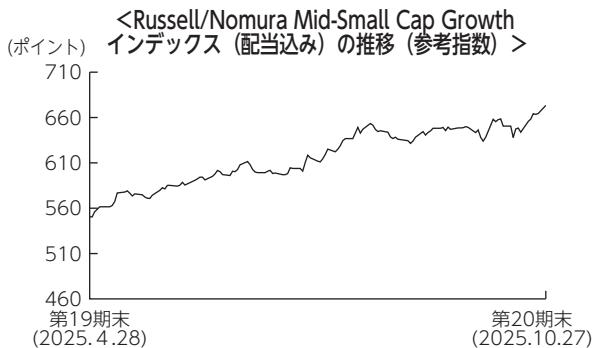
■当期の運用経過（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

高市新政権による積極財政・金融緩和継続への期待を背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたソフトバンクグループやSBIホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

F R B（米連邦準備理事会）による継続的な金融緩和への期待の高まりや、日米関税交渉の決着により先行き不透明感が後退したことなど、10月の自民党総裁選で高市候補が勝利したことなどが好感され国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。電気機器、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点からサービス業、不動産業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	40.0%
2	サービス業	18.6
3	電気機器	8.7
4	不動産業	7.8
5	証券、商品先物取引業	4.4
6	精密機器	4.1
7	医薬品	3.0
8	保険業	2.2
9	銀行業	2.1
10	小売業	1.2

期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	42.2%
2	サービス業	15.4
3	電気機器	10.8
4	不動産業	6.2
5	証券、商品先物取引業	5.8
6	精密機器	4.5
7	保険業	2.7
8	銀行業	2.3
9	医薬品	1.8
10	小売業	1.5

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	GENDA	日本・円	4.4%
2	S C S K	日本・円	4.2
3	GMOインターネットグループ	日本・円	4.1
4	ソニーグループ	日本・円	3.9
5	パーク24	日本・円	3.9
6	D E L Y	日本・円	3.7
7	S B I ホールディングス	日本・円	3.6
8	S a n s a n	日本・円	3.6
9	メドレー	日本・円	3.6
10	朝日インテック	日本・円	3.2
組入銘柄数		108銘柄	

期末

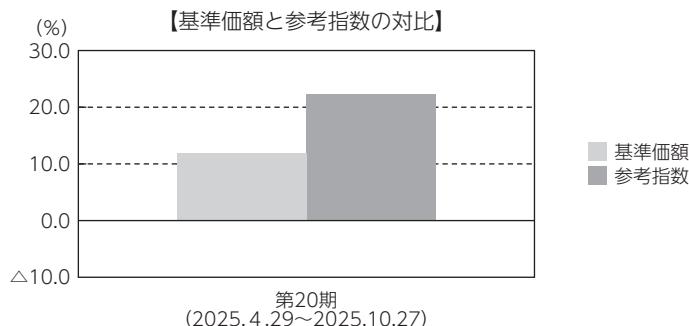
No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	S B I ホールディングス	日本・円	5.6%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	5.6
3	ソニーグループ	日本・円	4.5
4	クラシル	日本・円	4.0
5	S C S K	日本・円	3.8
6	GMOインターネットグループ	日本・円	3.8
7	メドレー	日本・円	3.4
8	GENDA	日本・円	3.2
9	S a n s a n	日本・円	3.1
10	朝日インテック	日本・円	3.1
組入銘柄数			105銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月29日 ～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	60円
対基準価額比率	0.34%
当期の収益	60円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	9,334円

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要	
	(2025年4月29日 ～2025年10月27日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	138円	0.790%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,417円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(67)	(0.384)		
(販売会社)	(67)	(0.384)		
(受託会社)	(4)	(0.022)		
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(2)	(0.010)		
(先物・オプション)	(0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)		
合計	140	0.801		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

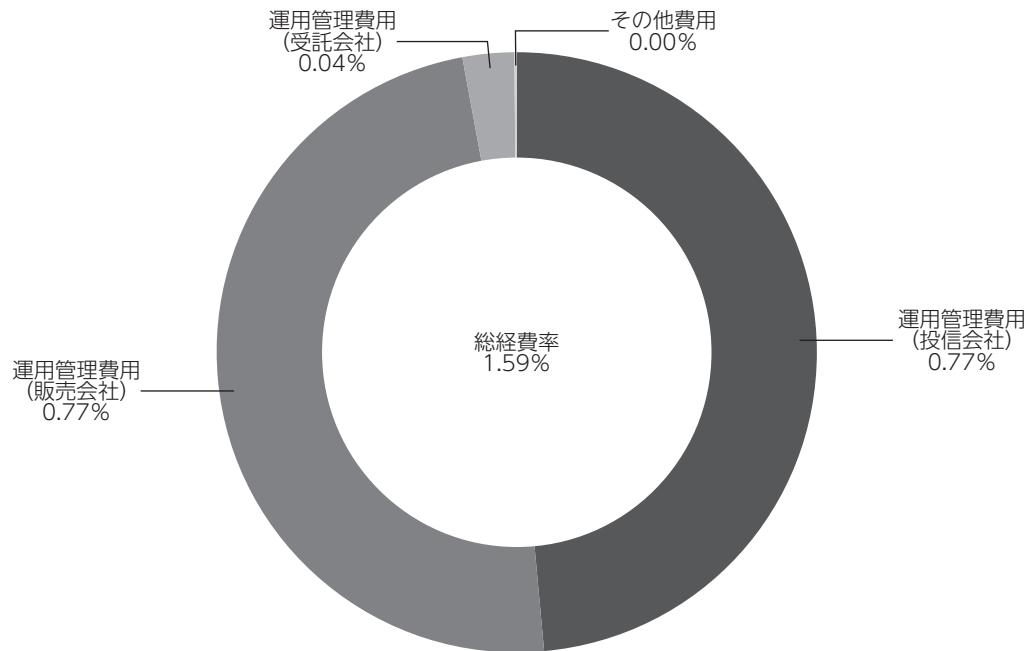
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 380.9 (210.8)	千円 479,782 (-)	千株 1,158.6	千円 1,839,090

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,321	百万円 1,655	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,318,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,563,022千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	式	百万円 479	百万円 109	% 22.8	百万円 1,839	百万円 323	% 17.6
株式先物取引		1,321	1,321	100.0	1,655	1,655	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	1,302千円
うち利害関係人への支払額(B)	271千円
(B)/(A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
食料品 (0.1%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	66	
ベースフード	34.4	12.7	4,622	
サンクゼール	4.3	4.3	7,568	
化学 (0.0%)				
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1	603	
住友ベークライト	0.1	0.1	520	
医薬品 (1.8%)				
ネクセラファーマ	11.2	—	—	
ペプチドリーム	182.9	124	203,794	
金属製品 (0.0%)				
技術承継機構	0.1	0.1	934	
機械 (0.5%)				
NITTOKU	—	0.7	1,724	
JRC	20	20	26,620	
オプトラン	2.9	12.7	21,958	
平田機工	—	0.2	424	
クボタ	1	1	2,111	
電気機器 (11.3%)				
ソシオネクスト	—	55.4	162,072	
アンリツ	145.1	145.1	271,119	
ソニーグループ	133.1	118.9	523,397	
santec Holdings	—	1.9	16,473	
システムズ	33	—	—	
東京エレクトロン	12.6	9.2	281,704	
精密機器 (4.7%)				
ナカニシ	2.1	2.1	4,557	
HOYA	6.3	6.3	153,373	
朝日インテック	170	147	362,943	
その他製品 (1.0%)				
パラマウントベッドホールディングス	30	30	106,800	
広済堂ホールディングス	2.3	2.3	989	
電気・ガス業 (0.0%)				
九州電力	0.1	0.1	152	
情報・通信業 (44.3%)				
ソラコム	272.2	274.2	249,522	
カウリス	55.1	19.2	43,622	
ROXX	65.8	65.8	47,507	
SYN SPECTIVE	1.7	0.2	195	
アイスタイル	157.7	205.5	95,146	
じげん	54.5	21.5	11,309	
セレス	91.4	98.3	227,761	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
インターネットイニシアティブ	4.4	—	—	—
クラウドワークス	25.7	25.7	21,510	
チェンジホールディングス	146.1	35.6	42,257	
PKSHA Technology	3.1	3.1	12,384	
マネーフォワード	28.7	17	80,206	
ニューラルグループ	0.2	0.2	112	
ベイシス	9.9	9.9	17,661	
ヤプリ	4.8	—	—	
スパイダープラス	6.1	6.1	2,555	
ビジョナル	25	25	264,000	
セーフィー	66.7	57.9	54,483	
CINC	0.9	0.6	322	
ラクスル	131.7	126.1	138,836	
Finatextホールディングス	135.2	128.6	156,892	
スマレジ	53.8	53.6	156,083	
トビラシステムズ	35.5	35.5	35,322	
Sansan	214.1	198.5	363,453	
kubell	92.6	92.3	37,843	
HENNGE	84.4	84.4	122,464	
BASE	455.3	467.8	151,567	
フリー	48.8	52.6	183,311	
マクアケ	2.5	2.5	2,450	
メドレー	128	170.6	389,650	
ANYMIND GROUP	248.2	329.7	236,065	
ヌーラボ	3.1	3.7	2,989	
EWE LL	3	3	8,628	
スマートドライブ	18.1	108.6	46,915	
NOTE	0.6	0.6	854	
ネットスターズ	3.4	6.2	7,979	
QPS研究所	6.8	—	—	
雨風太陽	0.1	—	—	
ナイル	55.6	55.6	22,128	
ヒューマンテクノロジーズ	30.9	34.4	83,351	
スカパーJSATホールディングス	25.9	31.7	48,532	
GMOインターネットグループ	143.9	125.4	443,916	
SCSK	136	102.2	445,489	
ソフトバンクグループ	25.4	25.4	646,938	
卸売業 (0.3%)				
フーディソン	40.6	40.6	35,971	
小売業 (1.6%)				
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	0.3	865	
クラシコム	39.7	39.7	83,528	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
HYUGA PRIMARY CARE	千株 0.5	千株 0.5	千円 654	
日本瓦斯	33	33	91,080	
ニトリホールディングス	0.1	0.5	1,267	
銀行業 (2.4%)				
りそなホールディングス	230.4	179.2	261,990	
証券、商品先物取引業 (6.1%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	11.4	16.2	15,195	
S B I ホールディングス	115.6	97.1	656,493	
マネックスグループ	113.3	—	—	
保険業 (2.8%)				
ライフネット生命保険	145.1	145.1	294,117	
ソニー生命保険グループ	—	118.9	18,049	
その他金融業 (0.3%)				
ネットプロテクションズホールディングス	56.6	40.9	36,278	
不動産業 (6.5%)				
いちご	670	581.9	219,376	
ツクルバ	85.5	85.5	45,999	
S R E ホールディングス	6	6	17,574	
ヒューリック	37.7	21.6	34,138	
ティーケーピー	4.8	4.8	8,788	
GA technologies	27.7	27.7	59,222	
パーク24	229.7	174.3	319,666	
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.5	1.5	1,231	
東京建物	5.9	4.7	13,916	
サービス業 (16.2%)				
アストロスケールホールディングス	47.3	17.6	14,696	
パーソルホールディングス	10	10	2,636	
クックパッド	0.5	0.5	85	
新日本科学	54.3	27.1	41,734	
エムスリー	126.6	126.6	279,089	
インフォマート	12.7	11.7	3,931	
ユカリア	7.7	7.7	7,569	
クラシル	345.7	316.5	462,723	
L O I V E	21.7	17.1	17,168	
サイバーエージェント	93.6	21.1	33,538	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
エファンドエム	千株 0.1	千株 0.1	千円 288	
弁護士ドットコム	—	—	—	314
アドベンチャー	43.9	43.9	123,227	
リクルートホールディングス	38.6	34	268,770	
フォースタートアップス	0.6	0.4	769	
シーウーシー	132.1	132.1	154,557	
GENDA	484.6	490.9	376,520	
トリドリ	0.9	—	—	
i s p a c e	19.3	0.1	49	
A V i C	0.8	1.3	2,379	
エアークローゼット	12.1	12.1	4,210	
エイチ・アイ・エス	54.8	0.1	135	
合計	株数 : 金額 銘柄数 <比率>	千株 7,257	千株 6,690.1	千円 11,066,547 <95.2%>
108銘柄	105銘柄			

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 533	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項 目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
株式	11,066,547	93.7
コール・ローン等、その他	738,224	6.3
投資信託財産総額	11,804,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日)現在

項 目	当期末
(A) 資産	11,804,772,148円
コール・ローン等	617,235,108
株式(評価額)	11,066,547,970
未収入金	86,721,067
未収配当金	29,067,491
差入委託証拠金	5,200,512
(B) 負債	181,482,522
未払収益分配金	39,273,555
未払解約金	45,614,897
未払信託報酬	96,499,006
その他未払費用	95,064
(C) 純資産総額(A-B)	11,623,289,626
元本	6,545,592,608
次期繰越損益金	5,077,697,018
(D) 受益権総口数	6,545,592,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,757円

(注) 期首における元本額は7,477,238,065円、当期中における追加設定元本額は16,521,841円、同解約元本額は948,167,298円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月29日 至2025年10月27日

項 目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金	42,049,930円 40,535,294
受取利息	1,514,455
その他の収益金	181
(B) 有価証券売買損益 売買益	1,140,529,302 2,151,761,410
売買損益	△1,011,232,108
(C) 先物取引等取引損益 取引益	145,581,354 148,357,712
取引損益	△2,776,358
(D) 信託報酬等	△96,594,070
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,231,566,516
(F) 前期繰越損益金	1,794,648,953
(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,090,755,104 (3,122,931,480)
(H) 合計(E+F+G)	5,116,970,573
(I) 収益分配金 次期繰越損益金(H+I)	△39,273,555 5,077,697,018
追加信託差益金 (配当等相当額)	2,090,755,104 (3,122,931,480)
(J) 分配準備積立金	(△1,032,176,376) 2,986,941,914

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,987,898円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	319,847,631
(c) 収益調整金	3,122,931,480
(d) 分配準備積立金	2,667,379,940
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,149,146,949
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,394.33
(g) 分配金	39,273,555
(h) 1万口当たり分配金	60

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。